

平成 23 年度事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」) 評価結果

① 高齢者住宅

今後の方向性	事業の方向性	廃止	拡充	現状維持	縮小
	事業の改善	事業内容の変更		実施方法の変更	
評価(理由等)	<p>実際の展開や実施については、高齢者の住宅事情や杉並の全体的な住宅政策の中で精査し、ケア付き住宅への転換を大規模にするかについては慎重に進めていく必要がある。</p> <p>高齢者実態調査を精査し、みどりの里だけではなく、今後の高齢者の住宅提供をどうしていくのか全体として判断していく必要がある。</p> <p>みどりの里入居を希望する低所得高齢者に対し、財政支出が少なく、満足できるサービス供給方式について考えていく必要がある。</p>				

② 太陽光発電機器等設置助成

今後の方向性	事業の方向性	廃止	拡充	現状維持	縮小
	事業の改善	事業内容の変更		実施方法の変更	
評価(理由等)	<p>単に経費をかけ助成するというだけでなく、補助の公平感や将来的な技術革新の動向も見据えた制度設計が必要である。</p> <p>再生可能エネルギーとして、太陽光発電のシェアを伸ばしていくことは必要だが、事業内容の改善が可能か精査が必要である。</p> <p>基礎自治体としてのエネルギービジョンを示し、将来的に区内のエネルギー自給率を上げていくために、今後、住宅や公的施設、事業所など、太陽光発電の普及がどの程度見込め、太陽光以外の再生可能エネルギーとして、技術的に何が導入可能なのかを検証した上で、現在の助成事業を維持継続していくのか検討が必要である。</p>				

③ すぎなみ環境情報館

今後の方向性	事業の方向性	廃止	拡充	現状維持	縮小
	事業の改善	事業内容の変更		実施方法の変更	
評価（理由等）	<p>環境配慮行動を推進するための拠点としての本来目的に沿った事業活動ができているか検証が必要である。</p> <p>委託先の選定方法を工夫するなど、競争原理を働かせることにより、事業活動の質の確保を図るべきである。</p> <p>再任用職員を含めた区の直営部門とNPOとの役割関係の切り分けを検討する必要がある。</p> <p>学習室の使用料は、公平性の観点からも受益者負担のあり方について検討する必要がある。</p>				

④ 教職員研修所

今後の方向性	事業の方向性	廃止	拡充	現状維持	縮小
	事業の改善	事業内容の変更		実施方法の変更	
評価（理由等）	<p>設置目的である教職員研修の利用実態から見ても、宿泊研修施設を区が独自で持っている必要はなく、区が見直しの方向としている「教職員の宿泊研修施設としては廃止」とすることは妥当である。</p> <p>区民利用については、他に同様な施設があるのであればその施設を利用してもらうことで代替策となり、区民利用について考慮する必要はない。</p> <p>施設の廃止に至るまでの間、運営の効率化を図り区の持ち出しを少なくする方策を講じること、あるいは児童・生徒の環境学習等の方策を含め、施設の有効活用に向けて努力することが必要である。</p>				

⑤ 区政の広報活動

今後の方向性	事業の方向性	廃止	拡充	現状維持	縮小
	事業の改善	事業内容の変更		実施方法の変更	
評価（理由等）	<p>現在の広報媒体が、区民が知りたい時に知りたい情報を得られるのに役立っているか、そして区の知らせたい内容がきちんと区民に伝わっているかどうかを調査・検討し、資源配分を見直すべきである。</p> <p>広報媒体のあり方、あるいは頻度などを再考する必要がある。区政情報の入手法は、区民が受身で情報を与えられる媒体と、区民が能動的に情報を取りに行く媒体の二つに分けられる。ホームページにアクセスしてきた人がどんな情報を求めていたかを分析して、広報紙等の情報の内容的な充実にも反映させていくというようなメディア間の連携を考えながら、区の広報全体の充実を図っていくべきである。</p>				

⑥ 民営化宿泊施設

今後の方向性	事業の方向性	廃止を含めた抜本的見直し		
	事業の改善	事業内容の変更	実施方法の変更	
評価（理由等）	<p>今後の施設の老朽化による大規模修繕等を考えると、施設を維持していくべきかどうか廃止を含めた抜本的見直しを図っていくべきである。</p> <p>廃止にあたっては、移動教室の民間宿泊施設等の代替場所の確保や東日本大震災を踏まえ、区民等の避難先確保などの緊急時の対応についても検討する必要がある。</p> <p>「区民の保養のための宿泊機会の提供」については、施設の保有とは別に、引き続き行っていくための方法を検討する必要がある。</p> <p>当面施設を維持し、宿泊事業を続けていく場合、区民以外の利用者の利用料について、区民の理解を得られる負担金額とするよう検討すべきである。</p>			

⑦ 保育施設の利用者負担

今後の方向性	事業の方向性	見直し
	事業の改善	事業内容の変更 実施方法の変更
評価（理由等）	認可保育園保育料について、データ整備も含めて、所得階層全般にわたり慎重に検討を進めていく必要がある。 保育施設間の利用者負担のあり方については、施設ごとのサービス内容・水準と利用者負担との関係も含めて検討・見直しを図っていくことが必要である。	